

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月15日

会社名 **株式会社ソフィアシステムズ**

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6942

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.sophia-systems.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 榎平 扶

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 藤井 敬久

TEL (044)989-7000

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	844	(△11.8)	△207	(—)	△210	(—)
17年9月中間期	957	(17.9)	△8	(—)	7	(—)
18年3月期	2,126		△29		81	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△551	(—)	△26	77
17年9月中間期	3	(—)	0	17
18年3月期	△19		△0	93

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 20,612,301株 17年9月中間期 20,603,021株 18年3月期 20,606,803株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,012	2,239	74.3	108 64
17年9月中間期	3,622	2,887	79.7	140 14
18年3月期	3,768	2,876	76.3	139 54

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,693,000株 17年9月中間期 20,602,900株 18年3月期 20,612,500株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 80,900株 17年9月中間期 90,100株 18年3月期 80,500株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	1,850	△130	△650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △31円53銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		935,928		813,759		748,797	
2. 受取手形	※3	15,965		15,098		34,544	
3. 売掛金		653,511		595,235		821,828	
4. たな卸資産		229,299		352,655		244,482	
5. 短期貸付金		—		100,000		300,000	
6. その他	※2	286,350		83,606		18,958	
貸倒引当金		△1,000		△6,000		△1,000	
流動資産合計		2,120,054	58.5	1,954,354	64.9	2,167,612	57.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		408,790		341,600		398,802	
(2) 工具器具備品		29,471		—		51,588	
(3) 土地		690,562		418,041		690,562	
(4) その他		14,005		—		12,605	
有形固定資産合計		1,142,830		759,641		1,153,558	
2. 無形固定資産		24,350		—		22,883	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		250,797		217,302		340,033	
(2) 長期貸付金		30,336		27,592		30,768	
(3) その他		54,883		54,925		54,934	
貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000	
投資その他の資産合計		335,017		298,820		424,736	
固定資産合計		1,502,197	41.5	1,058,462	35.1	1,601,177	42.5
資産合計		3,622,252	100.0	3,012,816	100.0	3,768,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	75,178		201,279		200,433	
2. 買掛金		196,330		154,068		263,427	
3. 未払法人税等		9,002		8,308		11,530	
4. 賞与引当金		72,000		74,000		74,000	
5. 製品保証引当金		1,000		1,000		1,000	
6. その他	※2	141,052		86,134		92,161	
流動負債合計		494,563	13.7	524,790	17.4	642,552	17.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		205,701		219,351		211,894	
2. 役員退職給与引当金		34,755		29,420		37,430	
3. 繰延税金負債		—		—		739	
固定負債合計		240,456	6.6	248,771	8.3	250,064	6.6
負債合計		735,020	20.3	773,561	25.7	892,617	23.7
(資本の部)							
I 資本金							
		2,108,000	58.2	—	—	2,108,000	55.9
II 資本剰余金							
資本準備金		804,706		—		804,706	
資本剰余金合計		804,706	22.2	—	—	804,706	21.4
III 利益剰余金							
中間未処分利益又は当期未処理損失(△)		3,479		—		△19,255	
利益剰余金合計		3,479	0.1	—	—	△19,255	△0.5
IV その他有価証券評価差額金							
		△8,871	△0.2	—	—	1,080	0.0
V 自己株式							
		△20,082	△0.6	—	—	△18,359	△0.5
資本合計		2,887,232	79.7	—	—	2,876,172	76.3
負債資本合計		3,622,252	100.0	—	—	3,768,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,108,000	70.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		804,706		—	
資本剰余金合計		—	—	804,706	26.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		—		△571,037		—	
利益剰余金合計		—	—	△571,037	△19.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△18,488	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	2,323,180	77.1	—	—
II 評価・換算差 額等							
1. その他有価 証券評価差 額金		—		△83,925		—	
評価・換算差額 等合計		—	—	△83,925	△2.8	—	—
純資産合計		—	—	2,239,255	74.3	—	—
負債純資産合計		—	—	3,012,816	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			957,740 100.0		844,448 100.0		2,126,109 100.0
II 売上原価			447,629 46.7		528,561 62.6		1,150,256 54.1
売上総利益			510,111 53.3		315,886 37.4		975,852 45.9
III 販売費及び一 般管理費			518,847 54.2		522,986 61.9		1,005,028 47.3
営業損失			8,736 △0.9		207,099 △24.5		29,176 △1.4
IV 営業外収益	※1		16,088 1.7		10,998 1.3		111,665 5.2
V 営業外費用	※2		— —		14,622 1.8		670 0.0
経常利益又は経 常損失(△)			7,352 0.8		△210,723 △25.0		81,818 3.8
VI 特別損失	※3 ※4		1,507 0.2		407,065 48.2		96,344 4.5
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 (△)			5,844 0.6		△617,788 △73.2		△14,525 △0.7
法人税、住民税 及び事業税			2,365 0.2		△66,006 △7.9		4,730 0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損 失(△)			3,479 0.4		△551,781 △65.3		△19,255 △0.9
前期繰越損失			—		—		—
中間未処分利益 又は当期末処理 損失(△)			3,479		—		△19,255

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	繰越利益剰 余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高（千円）	2,108,000	804,706	△19,255	△18,359	2,875,092	1,080	2,876,172
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					—		—
役員賞与					—		—
中間純損失			△551,781		△551,781		△551,781
自己株式の取得				△129	△129		△129
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）						△85,006	△85,006
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△551,781	△129	△551,911	△85,006	△636,917
平成 18 年 9 月 30 日 残高（千円）	2,108,000	804,706	△571,037	△18,488	2,323,180	△83,925	2,239,255

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年 工具器具備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その残額を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,239,255千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,027,847千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 流動資産その他 (担保差入金) 78,210千円 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債その他 (借入有価証券) 75,600千円 流動資産その他(信用取引保証金) 100,000千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,172,091千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2,452千円 支払手形 2,468千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,040,615千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの	<p>受取利息 553千円</p> <p>有価証券運用益 3,172千円</p> <p>投資有価証券売却益 9,811千円</p> <p>為替差益 1,391千円</p> <p>受取保険金 1,105千円</p>	<p>受取利息 3,181千円</p> <p>受取配当金 4,550千円</p> <p>投資有価証券売却益 3,117千円</p>	<p>受取利息 3,039千円</p> <p>受取配当金 11,693千円</p> <p>有価証券運用益 53,852千円</p> <p>投資有価証券売却益 39,605千円</p> <p>為替差益 2,248千円</p>
※2. 営業外費用のうち重要なもの	_____	投資有価証券評価損 14,468千円	_____
※3. 特別損失のうち重要なもの	<p>建物除却損 121千円</p> <p>工具器具備品除却損 115千円</p> <p>車両運搬具除却損 1,270千円</p>	<p>車両運搬具除却損 204千円</p> <p>減損損失 406,860千円</p>	<p>建物除却損 121千円</p> <p>工具器具備品除却損 503千円</p> <p>車両運搬具除却損 1,514千円</p> <p>投資有価証券評価損 94,204千円</p>
※4. 減損損失	_____	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	_____

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		用途	種類	場所	
5. 減価償却実施額	有形固定資産 18,419千円 無形固定資産 2,630千円	デザインオートマーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)	有形固定資産 37,856千円 無形固定資産 5,424千円
		情報システム事業用資産	建物、土地他	本社(神奈川県川崎市)	
		全社資産	建物及び構築物、土地他	本社(神奈川県川崎市)及び厚生施設	
		<p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50,312千円、機械装置及び運搬具8,962千円、工具器具備品44,876千円、土地272,520千円及びソフトウェア他30,188千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額及び路線価等により評価しております。</p>			
		有形固定資産	27,324千円		
		無形固定資産	2,929千円		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	80,500	400	—	80,900
合計	80,500	400	—	80,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 140.14円	1株当たり純資産額 108.64円	1株当たり純資産額 139.54円
1株当たり中間純利益 金額 0.17円	1株当たり中間純損失 金額 26.77円	1株当たり当期純損失 金額 0.93円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 0.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失 金額			
中間純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	3,479	△551,781	△19,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又 は中間(当期)純損失(△) (千円)	3,479	△551,781	△19,255
期中平均株式数(千株)	20,603	20,612	20,606

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	17	—	—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(5)	—	—
(うち新株予約権)	(12)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成16年6月28日定時株 主総会決議新株予約権 普通株式 866千株	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式譲渡方式) 普通株式 68千株 平成16年6月28日定時株 主総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主 総会決議新株予約権 普通株式 363千株	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式譲渡方式) 普通株式 68千株 平成16年6月28日定時株 主総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主 総会決議新株予約権 普通株式 363千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、課題としている業績回復に向けて事業体制の再構築に取り組んでおりますが、平成18年10月4日開催の取締役会において、人的資源の効率化及び固定費の削減を目的に希望退職者を募集することを決定いたしました。

当社 希望退職者募集の概要

- (1)募集対象 平成18年10月4日現在で、勤続1年以上の正社員
- (2)募集人数 40名程度
- (3)募集期間 平成18年10月11日から平成18年11月1日まで
- (4)退職日 平成18年11月2日から平成18年11月30日まで
- (5)その他 通常の退職金に特別退職金を加算して支給

なお、今回の応募者数は22名で、それに伴い発生する特別退職金により、当事業年度において、520万円の特別損失が見込まれます。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。